

いわて県民計画

(2019~2028)

【分野別普及版】

商工労働観光

(家族・子育て 教育 仕事・収入)



岩手県

分野別普及版

商工労働観光

- 1 人材確保と雇用・労働環境の整備 ————— P. 02
- 2 ものづくり産業の振興 ————— P. 06
- 3 中小企業の振興 ————— P. 10
- 4 地域資源を生かした産業の振興 ————— P. 13
- 5 観光産業の振興 ————— P. 16

【この分野に関連する「いわて幸福関連指標」】

指 標	単位	現状値	年度目標値			計画目標値
		2017	2019	2020	2021	2022
一人当たり県民所得の水準 ^[注1]	%	88.7 ⁽²⁰¹⁶⁾	90.0 ⁽²⁰¹⁷⁾	90.0 ⁽²⁰¹⁸⁾	90.0 ⁽²⁰¹⁹⁾	90.0 ⁽²⁰²⁰⁾
正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.92	0.96	1.00	1.03
総実労働時間【年間】	時間	1,858.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8
完全失業率	%	2.1	1.9	1.8	1.7	1.6
高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	84.5	84.5
従業者一人当たりの付加価値額	千円	5,983 ⁽²⁰¹⁷⁾	5,983 ⁽²⁰¹⁸⁾	6,043 ⁽²⁰¹⁹⁾	6,103 ⁽²⁰²⁰⁾	6,164 ⁽²⁰²¹⁾
開業率 ^[注2]	%	3.2	3.2	3.3	3.4	3.5
従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	27.8 ⁽²⁰¹⁶⁾	28.4 ⁽²⁰¹⁸⁾	28.7 ⁽²⁰¹⁹⁾	28.9 ⁽²⁰²⁰⁾	29.2 ⁽²⁰²¹⁾
観光消費額	億円	1,816.4	1,901.1	1,943.4	1,985.8	2,028.1

【参考指標（実績値）】

非正規職員・従業員率（2017年：35.7%）[就業構造基本調査（総務省）]、
 雇用者一人当たり雇用者報酬（2016年：4,037千円）[県民経済計算（総務省）]、
 現金給与総額[5人以上、毎月]（2017年：277,009円）[毎月勤労統計調査（厚生労働省）]、
 製造品出荷額（2016年：23,717億円）、ものづくり関連分野の製造出荷額（2016年：15,964億円）、
 食料品製造出荷額（2016年：3,660億円）、
 水産加工品製造出荷額（2016年：729億円）[以上、工業統計調査（経済産業省）]、
 事業所新設率（2012～2014年：16.7%）[経済センサス（総務省）]

[注1] 全国を100とした水準

[注2] 雇用保険が新規に設立した事業所の比率

※ 上記の表中、右上に（ ）を付した数値は、表頭の年度以外の年度の実績値又は目標値を示しています。

このパンフレットについて



平成31年(2019年)3月に「いわて県民計画(2019～2028)」(以下、「計画」という。)を策定しました。

この計画では、県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことが出来る地域社会を実現していくため、「健康・余暇」、「家族・子育て」、「教育」、「居住環境・コミュニティ」、「安全」、「仕事・収入」、「歴史・文化」及び「自然環境」の各分野とこれらを下支えする共通の土台としての「社会基盤」、「参画」を加えた10の政策分野を設定し、それぞれの分野に応じた様々な取組を展開しているところです。

このパンフレットは、複数の政策分野にわたる施策等について、一覧性を高め「いわて県民計画(2019～2028)」や県の取組等に対するより一層の理解を図ることを目的として、長期ビジョンや政策推進プランの内容を再構成したものです。

1 現状と課題

- ・ 県内の雇用情勢は、求人数の増加と求職者数の減少により、平成31年（2019年）1月の有効求人倍率が1.43倍と、69ヵ月連続で1倍台を記録するなど着実に改善しています。また、高卒者の県内就職率が上昇傾向にあるなど地元志向の高まりがみられます。
一方で、県内企業の人材不足が深刻化していることから、若者等の県内就業の更なる促進とともに、効果的なU・Iターン対策が求められます。
- ・ 県内企業の雇用条件や待遇面について、労働時間が長く、賃金水準が低いなどの県外企業との差異により人材が県外に流出していることから、企業の収益力の向上等を支援し、正規雇用の拡大や、県内企業の働き方改革の取組など雇用・労働環境の整備を促進していく必要があります。
- ・ 国の「働き方改革実行計画」では、個人の学び直しへの支援の充実が掲げられており、ITや保育・介護など人材の需要の高い分野等での職業訓練の拡充が進められています。
- ・ 本県の離職者等を対象とした職業訓練受講者は女性の割合が高く、女性のスキルアップへの関心が高まっています。
- ・ 技能五輪全国大会などの全国レベルの技能競技大会における入賞者数が増加しているなど、高度な技能を継承する技能者が育成されています。
- ・ 県立職業能力開発施設の入校者数は減少傾向にあり、入校生の確保が課題となっています。また、就職を希望する学生の県内への就職率はほぼ横ばいとなっており、より多くの学生が県内にとどまり、本県産業を担う人材となるための取組が求められています。
- ・ 女性の就業率が全国に比べて0.5ポイント高い状況になっています。
- ・ 本県における平成29年（2017年）の年間総実労働時間は、全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況になっています。
- ・ 障がい者一人ひとりの障がいなどに応じた多様な就労の実現に向け、就労の場の確保や支援が求められています。

2 取組の基本方向

- ・ 仕事と生活を両立できる環境をつくるため、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上などの働き方改革の取組を推進します。
- ・ 将来の岩手を担う若者などの地元定着を一層促進させるため、いわてで働こう推進協議会¹を核とした、高卒者などの県内就業の促進やU・Iターンによる人材確保の取組を推進します。
- ・ 離職者等が希望する職業に就くことができるよう、女性・若者など一人ひとりの能力に応じた多様な職業能力開発を進めます。
- ・ 一人ひとりが能力を生かして希望する職に就き、健康で安心して働き続けることができるよう、各分野における企業等の雇用環境の改善を促進するとともに、非正規雇用から正規雇用への転換を拡大することにより、安定的な雇用への移行を促進します。

¹ いわてで働こう推進協議会：若者や女性の県内就職及び就業支援の充実を図り、県内就業者の拡大を通じて、岩手県の産業振興と人口減少の歯止めを資するための関係機関で構成する推進組織。

- ・ 長時間労働の是正など働き方を改善するため、いわて働き方改革推進運動の展開により、雇用・労働環境の整備を推進します。
- ・ 障がい者が地域で能力を發揮して働くことができるよう、障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、生活面の訓練・相談などによる就労促進に向けた取組を支援します。

3 いわて県民計画(2019～2028)における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
家族・子育て	P. 66	④仕事と生活を両立できる環境をつくります
仕事・収入	P. 78	①ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所	
仕事・収入	P. 54	<p>政策項目 9</p> <p>① 働き方改革の取組の推進 目標：いわて働き方改革推進運動参加事業者数【再掲】 【累計】【現状値：128 事業者 ～ 2022 年：1,000 事業者】 目標：年次有給休暇の取得率 【現状値：48.7% ～ 2022 年(2021年)：75.0%】</p>
	P. 150	<p>政策項目 31</p> <p>① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進 目標：高校生の県内企業の認知度割合 【現状値：50.8% ～ 2022 年：100%】 目標：ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数 【累計】【現状値：2,052 人 ～ 2022 年：8,400 人】 目標：高卒者3年以内の離職率 【現状値：38.8% ～ 2022 年：35.0%】 目標：U・Iターン就職者数 【累計】【現状値：794 人 ～ 2022 年：7,060 人】</p> <p>② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援 目標：離職者等を対象とした職業訓練の女性受講者の就職率 【現状値：79.7% ～ 2022 年(2020年)：84.0%】 目標：離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率 【現状値：77.1% ～ 2022 年(2020年)：80.0%】 目標：障がい者委託訓練の受講者の就職率 【現状値：56.0% ～ 2022 年：69.0%】 目標：技能検定合格者 【現状値：1,221 人 ～ 2022 年：1,345 人】 目標：県立職業能力開発施設における県内企業への就職率 【現状値：63.4% ～ 2022 年：75.0%】</p>
	P. 151	<p>政策項目 31</p> <p>③ 安定的な雇用の促進 目標：高卒者の正社員求人割合 【現状値：94.9% ～ 2022 年：96.6%】 目標：正社員就職・正社員転換数 【累計】【現状値：12,115 人 ～ 2022 年：52,800 人】</p> <p>④ 雇用・労働環境の整備の促進 目標：いわて働き方改革推進運動参加事業者数 【累計】【現状値：128 事業者 ～ 2022 年：1,000 事業者】</p>

4 具体的な取組

政策項目	9	具体的推進方策	① 働き方改革の取組の推進
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「いわて働き方改革推進運動」の全県的な展開 ・県内企業・団体における働き方改革の取組を促進 ・労働法令の改正の周知 ・県内経済団体への取組の要請 		

政策項目	31	具体的推進方策	① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「いわてで働こう推進協議会」を主体とした県内就業の拡大 ・学校や企業訪問・相談を通じた高校生の就職支援 ・小中学生向けの企業見学会、出前授業の実施 ・保護者への企業説明会等、県内の産業・企業に関する情報発信 ・ジョブカフェ等での就職相談、職場定着支援 ・高校生と県内若手社員との交流会、経営者等へのセミナー ・「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学の協力によるU・Iターン就職支援 ・広報媒体の活用により岩手の産業や暮らし・文化等の魅力を発信 ・岩手県U・Iターンセンター機能拡充によるU・Iターン就職や移住・定住の促進 		

政策項目	31	具体的推進方策	② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・労働局・ハローワークと連携した職業訓練修了者に対する就職支援 ・障がい者の態様に応じた多様な訓練コースの実施 ・技能検定の実施・立会、職業能力開発協会への指導、技能士の活用・受検料の減免措置について周知 ・将来の本県産業を担う人材の育成、学生の県内就職の促進（職員による県内企業訪問、学生への県内企業紹介等） ・第11次岩手県職業能力開発計画（2021～2025）の策定 		

政策項目	31	具体的推進方策	③ 安定的な雇用の促進
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・正社員転換・待遇改善の要請活動 ・「無期転換ルール」の適正な運用促進 		

政策項目	31	具体的推進方策	④ 雇用・労働環境の整備の促進
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「いわて働き方改革推進運動」の全県的な展開 		

5 県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
企業等	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的な雇用 ・社内教育の充実 ・持続的な働き方改革の取組 ・多様な働き方ができる環境づくり
教育機関・産業支援機関等	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生の県内就職支援 ・U・Iターンの促進 ・離職者等への職業訓練の実施 ・学生に対する労働教育 ・障がいについての理解の促進

県以外の主体	役割
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・各分野における雇用創出 ・企業への要請、意識啓発 ・離職者等への就業、生活支援 ・人材の確保と若年者の就業支援 ・働き方改革の取組への支援

6 関係する個別計画

名称	計画期間	根拠法令等
第10次岩手県職業能力開発計画	平成28年度(2016年度)～ 令和2年度(2020年度)	職業能力開発促進法

7 照会先

◆ 商工労働観光部定住推進・雇用労働室 電話：019-629-5581 メールアドレス：AE0005@pref.iwate.jp

(第10次岩手県職業能力開発計画について)

◆ 商工労働観光部定住推進・雇用労働室 電話：019-629-5582 メールアドレス：AE0005@pref.iwate.jp

1 現状と課題

- ・ 生産年齢人口の減少や高齢化が進む中、ものづくり産業や農林水産業、建設業をはじめ様々な産業や、それらの基盤となる研究開発を担う人材の不足が懸念されています。
このような中、岩手で育った人材の地元定着に向け、児童生徒や保護者、教員の地元産業などに対する理解を更に高めていく必要があります。
- ・ 本県の製造品出荷額は順調に推移し、ものづくり産業が県内の製造業をけん引しており、自動車や半導体関連産業を中心とした産業集積が進んでいます。
また、こうした産業集積の基盤を生かしながら、企業間・産学官連携を進め、新産業の創出につなげていくことが必要です。
- ・ 県内の製造業は雇用吸収力が高いものの、全国と比較し、労働生産性が低い状況にあります。
また、自動運転をはじめとする新技術への対応に向け、県内企業の第4次産業革命²への対応や、多様なものづくりの風土の醸成を進めていくことが必要です。
- ・ 自動車や半導体関連産業を中心とした産業集積を背景に、企業の新規立地・増設に当たり、産業立地基盤や住環境の更なる整備、人材確保などが求められています。

2 取組の基本方向

- ・ ものづくり産業の将来を担う人材を確保するため、教育機関や地元企業などの関係機関と連携した人材の育成・定着や、ものづくり産業の裾野拡大などによる産業人材の定着を促進します。
- ・ 国際競争力の高いものづくり産業を振興するため、自動車・半導体関連など中核産業の一層の集積と高度化を通じ、ものづくりのグローバル拠点化を推進します。
- ・ 地域の産業・雇用に好循環をもたらすため、中核的企業と地場企業とのマッチングや新製品・技術の開発支援の強化により、地域クラスター³の形成を促進します。
- ・ 新たな産業分野への県内企業の参入を促進し、ものづくり産業全体の成長を促進するため、企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などにより、医療機器をはじめとする産業分野の参入拡大を促進するとともに、航空宇宙、国際リニアコライダー（ILC）などに関連する新産業の展開に向けた取組を進めます。
- ・ 県内企業の生産性や付加価値の向上を図るため、モノのインターネット（IoT⁴）、ロボティクス⁵、人工知能（AI）などを活用した「ものづくり革新」技術への対応を促進します。
- ・ 地域の経済・雇用に高い波及効果をもたらし、ものづくり産業全体の成長を促すことができるよう、県北・沿岸地域を含む全県への波及効果が期待される企業の誘致や、県内企業の実産性・技術力の向上により、ものづくり産業の一層の集積を図ります。
- ・ ものづくりの裾野拡大やものづくり風土の醸成を進めるため、ものづくりが身近になる機会の創出を推進します。

² 第4次産業革命：人工知能（AI）やIoT、ロボットなどのIT技術によって、製造業を中心に産業構造を大きく転換しようとする動き。

³ クラスター：英語で「房」「集団」「群れ」のこと。ここでは、さまざまな企業群や支援機関等の連携・協業が活発化し、生産拡大や付加価値の創造が進む状態を指す。

⁴ IoT：Internet of Things（モノのインターネット）の略。様々なモノがインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み。

⁵ ロボティクス：工学の一分野。制御工学を中心に、センサー技術・機械機構学などを総合して、ロボットの設計・製作及び運転に関する研究を行う。

3 いわて県民計画(2019~2028)における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
教育	P. 70	⑧ 地域に貢献する人材を育てます。
仕事・収入	P. 79	③ 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所		
教育	P. 93	政策項目 18	<p>④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標：地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数 【現状値：1,879人 ～ 2022年：1,900人】 ・目標：三次元設計開発技術を習得した高校生数 [累計]【現状値：63人 ～ 2022年：290人】
仕事・収入	P. 161	政策項目 33	<p>① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標：地場企業の自動車関連取引成約件数 [累計]【現状値：36件 ～ 2022年：140件】 ・目標：地場企業の半導体関連取引成約件数 [累計]【現状値：48件 ～ 2022年：120件】
			<p>② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標：クラスターに新規に参加する地場企業数 [累計]【現状値：4社 ～ 2022年：16社】 ・目標：クラスター参入企業における新規取引件数 [累計]【現状値：4社 ～ 2022年：20社】
	P. 162	政策項目 33	<p>③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標：医療機器関連取引成約件数 [累計]【現状値：9件 ～ 2022年：32件】 ・目標：医療関連機器等の新製品開発件数 [累計]【現状値：1件 ～ 2022年：8件】 ・目標：産学官連携によるロボット開発件数 [累計]【現状値：2件 ～ 2022年：4件】
			<p>④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標：ものづくり関連分野（輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等）付加価値額 【現状値（2016年）：385,425百万円 ～ 2022年（2021年）：415,212百万円】 ・目標：創意工夫功労者賞受賞者数 [累計]【現状値：32人 ～ 2022年：160人】
			<p>⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規立地・増設件数 [累計]【現状値：29件 ～ 2022年：100件】 ・県北・沿岸地域における新規立地・増設件数 [累計]【現状値：6件 ～ 2022年：20件】
			<p>⑥ 多様なものづくりの風土の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファブテラスいわての利用者数 [累計]【現状値：— ～2022年：3,840人】

4 具体的な取組

政策項目	18	具体的推進方策	④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ものづくりネットワークによる人材育成の推進 ・専攻科（黒工、産技短）・高専・大学における高度技術者育成の推進 ・三次元デジタル技術等の高度技術者育成の推進 ・高校・大学等との連携による人材確保・定着の推進 ・大学理工系学部への訪問による企業情報の発信、U・Iターン就職の促進 		

政策項目	33	具体的推進方策	① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・技術商談会等の開催による参入・取引拡大の支援 ・研究開発、設備投資、人材開発への支援 ・専門アドバイザーによる改善指導 ・次世代自動車研究開発への支援 ・取引あっせん、マッチング交流会など取引拡大の支援 ・半導体関連企業による成長分野との連携・協業促進 		

政策項目	33	具体的推進方策	② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンの構築・拡大支援 ・地場企業の技術高度化支援等の実施 		

政策項目	33	具体的推進方策	③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器関連製品等の開発支援、医工連携の推進 ・ロボット開発支援 ・航空機、加速器関連分野へのものづくり企業の参入促進 		

政策項目	33	具体的推進方策	④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性・付加価値向上に向けた全県的な取組の推進 ・工業技術センターにおける「次世代ものづくり支援機能」の強化 ・工業技術センター等におけるものづくり革新技術に関わる総合的支援体制の構築 ・ものづくり革新技術の普及・啓発 ・デジタル人材の育成支援 ・ものづくり革新技術導入・共同研究開発支援 		

政策項目	33	具体的推進方策	⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・既立地企業のフォローアップによる業容拡大の支援 ・地域の中核企業の拠点化に向けた支援 ・地方拠点強化税制の活用による本社機能等の移転・拡充の促進 ・企業ネットワークの開催による新規折衝企業の掘り起こし ・関係機関との連携による新規立地企業への折衝 ・県北・沿岸地域の企業の生産性・技術力の向上等の支援 		

政策項目	33	具体的推進方策	⑥ 多様なものづくりの風土の醸成
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・多様なものづくり風土醸成に向けた取組推進 ・ファブテラスいわてを中核とした県内各地域とのネットワークづくり（地域拠点形成） ・ファブテラスいわてと県内の地域拠点が連携したメーカー人材の育成とメイカームーブメントの推進 		

5 県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
企業等	<ul style="list-style-type: none"> ・技術力や生産性の向上 ・取引拡大 ・産学官金ネットワークの参画 ・人材の育成・定着
学校	<ul style="list-style-type: none"> ・職場体験やインターンシップ、企業見学会、学校を会場とした企業説明会の実施
教育機関・産業支援機関等	<ul style="list-style-type: none"> ・技術力、経営力の向上支援 ・技術開発・取引拡大支援 ・産学官金ネットワークの構築・参画 ・産学官連携による人材育成
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内の産業振興施策の企画・調整 ・企業誘致 ・産学官金ネットワークの構築・参画 ・県等と連携した産業立地基盤の整備や住環境の整備 ・県及び関係機関と連携した人材育成・定着支援

6 関係する個別計画

名称	計画期間	根拠法令等
岩手県自動車関連産業新ビジョン	令和元年度（2019年度）～令和10年度（2028年度）	
いわて半導体関連産業集積促進協議会 新・取組方針	平成30年度（2018年度）～令和2年度（2020年度）	
岩手県医療機器等関連産業振興ビジョン（仮称）	令和元年度（2019年度）～令和10年度（2028年度）	
いわてものづくり産業人材育成・確保・定着指針	令和元年度（2019年度）～令和4年度（2022年度）	
地方独立行政法人岩手県工業技術センター中期目標・中期計画	平成28年度（2016年度）～令和2年度（2020年度）	地方独立行政法人法

7 照会先

◆ 商工労働観光部ものづくり自動車産業振興室

電話：019-629-5551 メールアドレス：AB0005@pref.iwate.jp

（岩手県自動車関連産業新ビジョンについて）

◆ 商工労働観光部ものづくり自動車産業振興室

電話：019-629-5530 メールアドレス：AB0005@pref.iwate.jp

（いわてものづくり産業人材育成・確保・定着指針について）

◆ 商工労働観光部ものづくり自動車産業振興室（岩手県地域産業高度化支援センター）

電話：0197-67-5922 メールアドレス：AB0005@pref.iwate.jp

（上記以外の計画について）

◆ 商工労働観光部ものづくり自動車産業振興室

電話：019-629-5551 メールアドレス：AB0005@pref.iwate.jp

1 現状と課題

- ・ 本県の企業数は38,737者であり、このうち中小企業は38,665者と全体の99.8%を占めています。また、小規模事業者は33,263者と全体の85.9%を占めています。
このような中、持続可能で活力ある地域経済の振興を図ることを目的に、中小企業振興に関する施策も総合的かつ計画的に推進するための中小企業振興条例を平成27年（2015年）に制定するとともに、中小企業の振興に関する基本的な計画となる岩手県中小企業振興第2期基本計画を策定しています。
- ・ 県内企業は、経営者の高齢化が進んでおり、後継者不足などの課題に対し、事業承継や若者の起業マインドの醸成などにより新たな経営人材を育成することが急務となっています。
- ・ 商圏人口の減少や、個店の魅力の低下といった商店街の課題を解決し、地域住民の生活の利便性を高めていく必要があります。

2 取組の基本方向

- ・ 中小企業者が社会情勢や経済環境の変化に的確に対応し、経営課題の解決に取り組めるよう、中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組を促進します。
- ・ 中小企業が持続的に発展できるよう、商工指導団体や金融機関などの支援機関の連携により、事業承継の円滑化に向けた取組を促進します。
- ・ 地域経済の中核を担う人材を育成するため、若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保を推進します。
- ・ 中小企業の経営の安定及び事業の成長を図るため、企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援を推進します。
- ・ 県民の暮らしを支える商業・サービス業の振興を図るため、生産性の向上などの取組を促進するとともに、市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携により、まちのにぎわいを創出します。

3 いわて県民計画（2019～2028）における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
仕事・収入	P. 78	② 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所	
仕事・収入	P. 156	<p>政策項目 32</p> <p>① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進</p> <p>目標：経営革新計画承認件数 [累計]【現状値：549件 ～ 2022年：750件】</p> <p>目標：商工団体による指導を受けた企業・組合数 [累計]【現状値：37,000企業・組合 ～ 2022年：148,000企業・組合】</p>

政策分野	関係箇所		
P. 157	政策項目 32	② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進 目標：商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数 [累計]【現状値：300 企業 ～ 2022 年：1,200 企業】 目標：事業承継の支援を受けた企業数 [累計]【現状値：807 企業 ～ 2022 年：3,200 企業】	
		③ 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保 目標：商工指導団体による創業指導回数 [累計]【現状値：300 回 ～ 2022 年：1,200 回】 目標：いわて起業家育成資金の貸付件数 [累計]【現状値：76 件 ～ 2022 年：360 件】	
		④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援 目標：商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数 [累計]【現状値：758 件 ～ 2022 年：2,800 件】 目標：設備貸与制度の利用実績 [累計]【現状値：60 件 ～ 2022 年：120 件】	
		⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちなぎわい創出 目標：商業・サービス業者に対する専門家利用企業数 [累計]【現状値：97 企業 ～ 2022 年：400 企業】 目標：にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合 【現状値：42.6% ～ 2022 年：75.0%】	

4 具体的な取組

政策項目	32	具体的推進方策	① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進
取組概要		<ul style="list-style-type: none"> 「経営革新計画」の策定段階から目標達成までの一貫した支援 産業支援機関が連携して伴走型の支援を行うための体制強化 	

政策項目	32	具体的推進方策	② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進
取組概要		<ul style="list-style-type: none"> 商工指導団体が岩手県事業引継ぎ支援センター、金融機関等と連携して実施する事業承継診断や経営者との対話・相談の支援 商工指導団体が事業承継計画の策定からフォローアップまで実施する継続的な取組の支援及び関係機関とのネットワークによる相談対応等の支援 	

政策項目	32	具体的推進方策	③ 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保
取組概要		<ul style="list-style-type: none"> 産業支援機関等で組織する「いわて起業家サポーターネットワーク会議」の活動等を通じた各機関による支援 後継者や事業活動の中核を担う人材育成のための施策の展開 	

政策項目	32	具体的推進方策	④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援
取組概要		<ul style="list-style-type: none"> 事業活動に応じた制度融資や設備貸与等の各種金融支援の実施 岩手県中小企業支援等連絡会議（いわて企業支援ネットワーク）の活動等を通じた支援環境の整備 	

政策項目	32	具体的推進方策	⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携による まちのにぎわい創出
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・付加価値の高い商品やサービスの創出、生産性の向上の取組の支援 ・商店街のにぎわい創出や魅力創造に取り組むための各種助成制度の活用を通じた支援 ・先行的な取組としてのセミナー開催による意識醸成及び県内各地域での普及啓発と補助事業による導入促進 ・優良事例の横展開、加速化による小規模事業者等への全県的な取組展開 		

5 県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
企業等	<ul style="list-style-type: none"> ・新事業展開や経営革新への取組 ・計画的な事業承継の実施 ・働きやすい環境の整備 ・商店街のにぎわい創出や魅力創造に向けた取組
商工指導団体、 産業支援機関等	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者の経営力強化や円滑な事業承継などへの伴走型支援 ・国、県等との更なる連携による取組
金融機関、 信用保証協会	<ul style="list-style-type: none"> ・県、市町村、商工指導団体等と連携した融資、信用保証、経営指導等 ・商店街や中小企業者の経営力向上等を図るための取組への支援
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の特色ある産業の振興 ・地域の商店街の振興 ・起業・創業支援や設備投資支援

6 関係する個別計画

名称	計画期間	根拠法令等
岩手県中小企業振興第2期基本計画	令和元年度（2019年度）～ 令和4年度（2022年度）	中小企業振興条例

7 照会先

◆ 商工労働観光部経営支援課 電話：019-629-5542 メールアドレス：AE0002@pref.iwate.jp

（岩手県中小企業振興第2期基本計画について）

◆ 商工労働観光部経営支援課 電話：019-629-5541 メールアドレス：AE0002@pref.iwate.jp

1 現状と課題

- ・ 平成28年（2016年）食料品製造出荷額（3,660億円）は、輸送用機械器具製造に次いで第2位（出荷額総額2兆3,717億円の15.4%）であり、食産業は本県の基幹産業の一つとして、地域経済のけん引役を担っています。
- ・ 食産業や、伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業は、本県の歴史・文化や豊かな資源、高度な技術等に支えられてきた「岩手ならではの産業」であり、近年、国内外で改めて評価されている一方、認知度の向上や継続的な販路拡大が必要です。
- ・ ライフスタイルの変化等により「工芸品」の国内需要が大幅に減退しており、売上が低迷しています。
- ・ 急速な人口減少及び少子高齢化に伴う、地域経済の縮小や雇用・労働力の確保が課題となっています。
- ・ 少子・高齢化による国内市場の縮小、グローバル経済の進展等を背景に、県内事業者の海外展開意欲が高まってきており、積極的に海外市場に挑んでいくことがますます重要となっています。

2 取組の基本方向

- ・ 岩手県の地域経済において重要な位置を占める食産業の一層の発展を図るため、食品事業者・関連事業者・県の協働によるビジネス開発を促進するとともに、食の商談会やフェアの開催などにより、食品事業者の新商品開発や販路開拓の取組を促進します。
- ・ 沿岸地域の雇用を支える水産加工業の経営の安定を図るため、相談会の開催やカイゼン⁶の導入などにより、商品力向上や販路開拓、生産性向上の取組を促進します。
- ・ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力の向上を図るため、事業者の新商品開発や高付加価値化、後継者育成などの取組を促進します。
- ・ 国内外の消費者に、食や工芸品など特色ある県産品の魅力を伝えるため、アンテナショップでの販売や物産展の開催などにより、県産品の販路拡大を促進します。
- ・ 意欲ある県内事業者の海外展開を促進し、企業活動を活発化するため、「いわて海外展開支援コンソーシアム⁷」との連携や海外事務所の活用に加え、商談会・展示会への出展や輸出環境の整備、国内外の商社等のビジネスパートナーとのネットワークの活用などにより、商品取引の継続・拡大を促進します。

3 いわて県民計画（2019～2028）における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
仕事・収入	P. 79	④ 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所		
仕事・収入	P. 166	政策項目 34	① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援 目標：国内の食の商談会等出展者数 [累計]【現状値：524者 ～ 2022年：2,000者】 目標：国内の食の商談会有望取引件数 [累計]【現状値：535件 ～ 2022年：2,000件】

⁶ カイゼン：いわゆる「改善」。カイゼンと表記すると、おもに製造業の生産現場で行われている作業の見直し活動のことを指す。

⁷ いわて海外展開支援コンソーシアム：海外展開を支援する岩手県内関係機関が連携して企業支援を進めるためのプラットフォーム組織。

政策分野	関係箇所		
仕事・収入	P.167	政策項目 34	② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援 目標：商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数 [累計]【現状値：35件 ～ 2022年：160件】 目標：国内の食の商談会等出展者（水産加工業）数 [累計]【現状値：99者 ～ 2022年：420者】
			③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援 目標：岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数 (延べ)【現状値：161者 ～ 2022年：240者】 目標：岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額 【現状値：453万円 ～ 2022年：640万円】 目標：アパレル商談会成約件数 [累計]【現状値：4件 ～ 2022年：40件】
			④ 県産品の販路の拡大への支援 目標：アンテナショップ（東京）の新規成約件数 [累計]【現状値：26件 ～ 2022年：100件】 目標：アンテナショップ（東京、大阪、福岡）における県産品販売額 【現状値：631百万円 ～ 2022年：690百万円】
			⑤ 県内事業者の海外展開への支援 目標：県産品輸出額（加工食品・工芸品） 【現状値：801百万円 ～ 2022年：1,000百万円】 目標：海外商談会等における出展企業数 [累計]【現状値：54者 ～ 2022年：240者】 目標：海外商談会等における商談成約等件数 [累計]【現状値：13件 ～ 2022年：120件】

4 具体的な取組

政策項目	34	具体的推進方策	① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援
取組概要			<ul style="list-style-type: none"> 「FCP岩手ブランチ」等の活動を通じた農商工連携・事業者間連携の促進 岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の指導・助言による商品開発支援 県内外での商談会や大手量販店フェアでの販路開拓支援 イベント実施等による食の情報発信 いわて希望応援ファンド等による支援

政策項目	34	具体的推進方策	② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援
取組概要			<ul style="list-style-type: none"> 「FCP岩手ブランチ」等の活動を通じた農商工連携・事業者間連携の促進 岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の指導・助言による商品開発支援 県内外での商談会や大手量販店フェアでの販路開拓支援 イベント実施等による食の情報発信 関係機関と連携した商品開発及び販路開拓支援 カイゼン導入による生産性向上支援 いわて希望応援ファンド等による支援

政策項目	34	具体的推進方策	③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援
取組概要			<ul style="list-style-type: none"> 第36回伝統的工芸品月間国民会議全国大会の岩手県開催 全国大会を契機とした伝統工芸産業の魅力発信 専門家による個別訪問指導、新商品開発や販路開拓など事業者の経営力向上の支援 「いわての漆振興実務者連携会議」の開催 漆文化や漆器の魅力を発信するイベントの開催、漆関連産業の認知度向上に向けた情報発信 漆の生産拡大や新技術を用いて生漆の採取等に取り組む事業者等に対する支援

取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ アパレル産業の認知度向上に向けたイベントの開催等 ・ 文化学園と連携した事業者の経営・技術指導及び相互交流研修事業の実施
-------------	---

政策項目	34	具体的推進方策	④ 県産品の販路の拡大への支援
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンテナショップでの県産品の情報発信と販売促進 ・ 物産展等の開催、県単独物産展の新規開拓 ・ 商談会等の開催による販路開拓支援、出展事業者に対するフォロー活動 		

政策項目	34	具体的推進方策	⑤ 県内事業者の海外展開への支援
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外事務所及び支援機関との連携による県内事業者の海外ビジネス展開支援 ・ 海外商談会や見本市への出展、バイヤー招聘の実施による輸出拡大 ・ 国内外のビジネスパートナーとのネットワークを活用した販路拡大 		

5 県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
企業等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者ニーズを捉えた新商品や新サービスの開発、販路の開拓 ・ F C Pの協働の取組への積極的な参画 ・ 新たな担い手の確保・育成 ・ カイゼン等生産性向上の取組 ・ 他の生産者、事業者との連携 ・ 海外市場進出への積極的対応 ・ 貿易ノウハウの習得・実践 ・ 海外向け製品の研究・開発
産業支援機関等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商品開発、加工技術開発、販路開拓等の支援 ・ F C Pの協働の取組への積極的な参画 ・ セミナー等による人材育成 ・ 専門家の派遣等によるデザイン開発、新商品開発、経営力向上等に関する支援 ・ 大連経済事務所及び雲南事務所の運営及び企業支援 ・ 貿易相談への対応、貿易情報の提供など ・ 海外との学術・技術交流
いわて海外展開支援 コンソーシアム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援機関相互の情報共有 ・ 海外展開支援施策の調整、PR、あっせん ・ 海外展開支援施策の協働実施
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域内の産業振興施策の企画調整 ・ 県及び産業支援機関等と連携した支援 ・ 販売機会の創出、販路開拓の支援、新商品開発等の促進、情報発信 ・ F C Pの協働の取組への積極的な参画 ・ 後継者の確保、育成等の担い手対策 ・ 事業者の海外展開等意欲の喚起 ・ 住民等に対する啓発活動

6 関係する個別計画

なし

7 照会先

◆ 商工労働観光部産業経済交流課 電話：019-629-5537 メールアドレス：AE0003@pref.iwate.jp

1 現状と課題

- ・ 本県には、「平泉の文化遺産」、「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」の2つの世界遺産や、「三陸復興国立公園」、「十和田八幡平国立公園」の2つの国立公園、さらには、「御所野遺跡」や「三陸ジオパーク」など、世界に誇れる観光資源が存在しており、これらを生かした総合産業としての観光産業の振興が必要です。
- ・ 市町村における日本版DMOの整備・活動が進み、三陸DMOセンターとの連携などを通じて、観光人材の育成や地域資源を生かした観光地づくりが進んでいます。
- ・ 宮古・室蘭フェリー航路の開設、いわて花巻空港における台北、上海国際定期便の就航、三陸鉄道「リアス線」の一貫運行、復興道路の完成など、新たな交通ネットワークの構築により、交流人口の拡大が期待されています。
- ・ 三陸防災復興プロジェクト2019、ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会など、国内外からの誘客の大きなチャンスとなるイベントが開催されます。
- ・ 外国人宿泊者数は、平成29年（2017年）は過去最高を記録するなど順調に増加していますが、東日本大震災津波の発災前との比較では、伸び率が全国を下回っており、外国人個人旅行者（FIT）の誘客をはじめ更なる取組が必要です。

2 取組の基本方向

- ・ 地域経済の好循環を生み出す総合産業としての観光産業の振興を図るため、観光事業者のみならず、商工業、農林水産業などに広く波及効果をもたらすよう、「観光で稼ぐ」との意識に基づく観光地づくりの取組を促進します。
- ・ 観光消費を拡大するため、復興道路等の新たな交通ネットワークを活用し、県内をより広く周遊し、より長く滞在する旅行商品や、岩手ならではの地域資源を活用した高品質な旅行商品の開発や売込みを促進します。
- ・ 外国人観光客の誘客を拡大するため、東北各県との広域連携も図りながら、市場の特性に応じたプロモーションの展開、受入環境整備などを促進します。
- ・ 地域において、観光消費を促す、売れる観光地をつくるため、観光産業を担う人材の育成や、日本版DMOなどの観光地づくりを推進する組織の整備と活動を促進します。

3 いわて県民計画（2019～2028）における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
仕事・収入	P80	⑤ 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所		
仕事・収入	P.172	政策項目 35	<p>① 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進</p> <p>目標：観光消費額単価（日本人・県外・宿泊） 【現状値：33.1千円 ～ 2022年：36.0千円】</p> <p>目標：観光消費額単価（外国人・宿泊） 【現状値：44.4千円 ～ 2022年：49.9千円】</p> <p>目標：三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数 [累計]【現状値：－ ～ 2022年：13件】</p>
	P.173	政策項目 35	<p>② 質の高い旅行商品の開発・売込み</p> <p>目標：宿泊者数（延べ人数・全施設） 【現状値：607.6万人泊 ～ 2022年：628.1万人泊】</p> <p>目標：本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合（全体） 【現状値：43.6% ～ 2022年：50.0%】</p> <p>目標：三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数 【現状値：－ ～ 2022年：13人】</p>
			<p>③ 外国人観光客の誘客拡大</p> <p>目標：外国人宿泊者数（延べ人数 全施設） 【現状値：18.8万人泊 ～ 2022年：39.3万人泊】</p> <p>目標：外国人観光客等受入態勢新規整備施設数 [累計]【現状値：40施設 ～ 2022年：160施設】</p>
	P.174	政策項目 35	<p>④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進</p> <p>目標：本県への再来訪意向を持つ人の割合 【現状値：80.1% ～ 2022年：90.0%】</p> <p>目標：人材育成研修受講者数（延べ） [累計]【現状値：297人 2022年：1,200人】</p>

4 具体的な取組

政策項目	35	具体的推進方策	① 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進
取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工・交通・農林水産・文化・スポーツ・環境・教育等の分野に携わる方々や地域住民等も参画した「観光で稼ぐ」地域づくりへの支援 ・ 新たな観光ビジネス創出の促進 ・ 観光事業者や関連事業者への経営指導・検証・支援 ・ 体験型観光コンテンツ等（工房・工場・地場産品・農林水産物・農林漁家の生活体験・食文化・歴史的文化財・民俗芸能・マンガ・スポーツなど）の発掘・磨き上げ・売込み ・ 大学等と連携した観光コンテンツの磨き上げや売込み ・ 観光・宿泊施設等のユニバーサルデザイン対応の促進 ・ 震災学習を中心とした教育旅行や企業研修の誘致 ・ 沿岸固有のコンテンツを活用した復興ツーリズムの促進 ・ 北いわて固有のコンテンツを活用した誘客拡大 	

政策項目	35	具体的推進方策	② 質の高い旅行商品の開発・売込み
取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「岩手ならではの」コンテンツを組み合わせた高付加価値型の旅行商品造成の促進 ・ 三陸防災復興プロジェクト2019の開催を契機とした、沿岸縦断型・高付加価値型の旅行商品モデルの構築 ・ 新たな交通ネットワークを生かした旅行商品造成の促進 ・ 二次交通ネットワークの充実 ・ 早朝観光やナイト観光、宿泊を誘引する観光コンテンツの充実 ・ 様々なイベントとの連携による「ワンモアステイ」の促進 ・ 食、文化、スポーツ、医療など多様なニーズに対応した旅行商品造成の促進 	

取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 閑散期の観光需要を喚起する旅行商品の開発や売込み ・ 宿泊施設等のバリアフリー対応状況の情報発信 ・ 消費性向の高い客層のための受入環境の整備促進 ・ 旅行者の多様なニーズに対応した周遊・滞在型観光の一層の売込み ・ 東北各県、市町村、事業者等と連携したプロモーションの展開 ・ SNSを活用した多様な情報発信 ・ 情報発信ツールの充実 ・ 産学官の連携による大型コンベンションや沿岸部へのエクスカージョンの誘致促進
-------------	---

政策項目	35	具体的推進方策	③ 外国人観光客の誘客拡大
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東北広域プロモーション、広域二次交通ネットワーク整備支援 ・ 海外消費者等へのPR等プロモーションの展開 ・ RWC、東京オリパラ開催に向けた受入環境整備支援 ・ 受入環境整備支援による外国人受入施設の拡大 ・ 受入態勢整備促進と情報発信 ・ 海外市場のニーズやトレンドなどの情報収集と誘客拡大 ・ 新たな市場開拓に向けた専門人材の活用と情報収集 ・ 新たな市場からの誘客拡大 ・ クルーズ船寄港に伴う港湾からのモデルルート構築と情報発信 ・ 航路を活用した誘客拡大 ・ 国際定期便・チャーター便を活用した商品造成の促進と誘客拡大 		

政策項目	35	具体的推進方策	④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光産業を担う人材の育成 ・ 日本版DMOの整備支援 ・ 日本版DMOの活動支援 ・ 日本版DMOや中核的人材による戦略的な観光地域づくりの推進 ・ 三陸DMOセンターと連携した観光地づくりの取組 		

5 県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
企業等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「観光で稼ぐ」との意識を持った観光地づくり ・ 分野を超えた、観光ビジネスへの積極的な参画 ・ 地域資源を生かした魅力ある観光コンテンツづくり ・ 震災学習コンテンツの磨き上げ ・ 質の高い旅行商品の造成 ・ 国内外からの誘客に向けた情報発信 ・ 旅行者が快適に過ごすための受入態勢の整備 ・ 旅行者に満足してもらうための「おもてなし」の実践 ・ 観光地へのアクセス向上のための二次交通の整備 ・ 事業者間の連携による新たな魅力の創出
教育機関等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光関連産業を担う人材の育成 ・ 教育旅行や企業研修旅行における県内観光施設の利用 ・ いわて花巻空港の積極的な利用 ・ 留学生など在留外国人を活用した情報発信 ・ 伝統文化の発信によるコンテンツの提供 ・ スポーツツーリズム⁸にかかる連携強化

⁸ スポーツツーリズム：スポーツを目的とした旅行そのものに加え、多目的な旅行者に対する旅行先の地域でも主体的にスポーツに親しむことのできる環境の整備、国際競技大会の招致・開催、合宿招致等を包含した、複合的でこれまでにない「豊かな旅行スタイルの創造」を目指すもの。

県以外の主体	役割
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・「観光で稼ぐ」との意識を持った観光地づくり ・日本版DMO整備に向けた取組 ・日本版DMO等と連携した観光地域づくりの推進 ・地域資源を生かした魅力ある観光コンテンツづくり ・地域の民間事業者・団体との連携の仕組みづくり ・国内外からの誘客に向けた情報発信 ・地域内の二次交通の整備促進 ・広報媒体等による住民への利用促進 ・空港アクセス改善の取組（交通事業者との連携） ・地域ぐるみでの「おもてなし」の推進

6 関係する個別計画

名称	計画期間	根拠法令等
みちのく岩手観光立県第3期基本計画	令和元年度（2019年度）～ 令和5年度（2023年度）	みちのく岩手観光立県基本条例

7 照会先

◆ 商工労働観光部観光課 電話：019-629-5574 メールアドレス：AE0006@pref.iwate.jp

（みちのく岩手観光立県第3期基本計画について）

◆ 商工労働観光部観光課 電話：019-629-5574 メールアドレス：AE0006@pref.iwate.jp

商工労働観光部商工企画室

〒020-8570 盛岡市内丸 10-1

TEL 019-629-5558 FAX 019-626-4779

<https://www.pref.iwate.jp/>